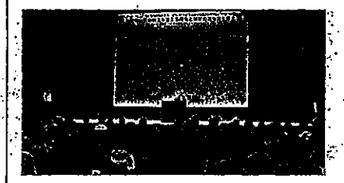


「質の向上支える研究と研修」テーマに

全ての3歳以上に幼児教育

研究成果整理・活用・普及大事

パネルディスカッション

「今後の幼児教育の目指すもの」

無藤氏

小松氏

続いて「今後の幼児教育の目指すもの」をテーマにパネルディスカッションが行われた（写真）。パネリストは秋田喜代美・東京大学大学院教授、無藤隆・白梅学園大学教授、砂上史子・千葉大学准教授、中山昌樹・認定こども園あかみ幼稚園長、小松親次郎・文部科学省文部科学審議官。コーディネーターは掘越紀香・国立教育政策研究所幼児教育研究センター総括研究官が務めた。（文中敬称略）

無藤　改訂される幼稚園教育要領について、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の3歳以上については共通の記載とし、全ての3歳以上の子どもが幼児教育を受けてほしいということが今回の改訂の出発点だ。

2番目は、幼児教育と小学校以上の教育を貫く柱を確保すること。それは、幼児教育と小学校以降の学校教育で育成される力を共通に表すということで、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等という三つの柱を基本とする。それらは知的な力と情意的（心情、意欲、態度）または協働的な力からなり、三つの柱は相互に循環的に成長していく。

幼児教育に即して言えば、知識・技能は物事に気付く力、考える力は工夫する力、情意的とは意欲を持って頑張ることだろう。それらは日々の保育であり、そのために特別な時間を設ける必要はない。

幼児教育の構造を考えると、入り口と出口があって、真ん中にカリキュラムがある。保育のプロセスの中身は、真ん中に子どもたちの主体的活動としての遊びがあり、そこに関わるのが環境であり専門家としての保育者の援助である。それを今回の要領が明確にした。

ただ、このカリキュラムは固定的なものではなく、ダイナミックに作っていくものだ。こうした全体構造は10～20年前の改訂から積み上がってきたものだ。

今回の改訂の中で押し出したものは、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」である。中身そのものは新しいものではないが、こういう姿で子どもが小学校に来るということだ。ただし完成形ではなくあくまで途中経過だ。

小松　エビデンスに基づく政策立案の必要性が盛んにいわれている。幼児教育については、これまでたくさんの研究成果、実践がある。しかし、それらは世の中の支持を得られているかというと、そこには大きな差がある。社会に認められるには、研究成果の整理、活用、普及が大事で、それを加速していくために幼児教育研究センターができたと思う。

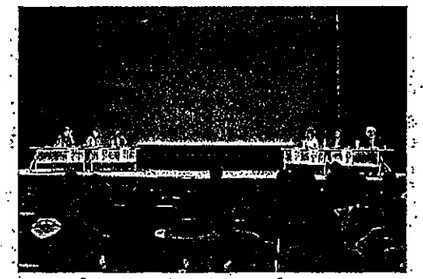
二つ目は、さまざまな発想の突き合わせにより、多様な発展の可能性を持った総合的な見方を引き出すことを求めたい。幼児教育の世界で最も大事なのは、一人一人は個別であり、それぞれの園も個別のものだということだ。そのそれぞれをそれより良く保育環境を整えられることが、エビデンスだろう。研究の成果としてさまざまな可能性を開きながらテストしていく、そういうことの重要性が明らかになっていくことが大事で、そしてそれを発信していく。それをセンターが助けていく。

三つ目は、数値および事例などの事実関係をより良く研修などに活用できるようにする。

四つ目は、異なる立場の人々を研究成果によって納得させ、思い込みの改善に資することだ。私たちは統合的、全体的に見て、いろいろな提案を受け止めながら、それらをどのように安定的に使っていくかを考えていくことも今後の研究の課題だ。

最後に、ベテランの暗黙知を一定程度、一般的なノウハウに移行させる補助をすることだ。

今、幼児教育振興法案が国会にかかっている。法案の中で、国における調査研究の推進、都道府県における幼児教育センターの設置、市町村による幼児教育アドバイザーの確保が求められている。これをどのように育てていくかが重要ではないかと考える。



幼児期にしかできない遊びの学びを小学校教育へ

ネガティブ感情も位置付け

秋田氏

中山氏

砂上氏

秋田　日本の幼児教育については文化的な文脈があり、地域の文化的な実践というものがある。そこを理解しつつ見える化することが知を深めていく上で重要だ。そこに関係性を見ることで、数値ではなかった広がりを社会全体に還元しながら幼児教育を考えることが大事だろう。

これまでは幼児教育関係者に話をすることが多かったが、企業や社会が大事で、解いてもらうことが重要だ。

中山　子どもの成育環境の変化から、認定こども園、幼稚園、保育園等の役割が増大すると思う。加えて、子どもの貧困や格差、国際化やAI・ロボットとの共生の問題等から、全ての子どもに質の高い幼児教育が必要になると痛感している。

OECD等の研究から、幼児教育における非認知能力の重要性がいわれている。全ての子どもの学びに焦点を当てたとき、遊びが中心になることはいうまでもない。一日だけの遊びもあるが、学びの連続性を意識した遊びが重要だろう。そうした遊びが結果的に、主体的で対話的な深い学びになっていくと思われるからだ。保育者が子どもたちの遊びをしっかり見て、次の日の環境構成をする。遊びが、連続し、循環していくような環境がポイントではないか。

そのような幼児教育が、小学校教育に接続していくことが重要だ。うちの卒園児が小学校に入学後、苦しいと言ったのがきっかけで、幼児教育センターの提案を受け、地元の公立小学校と接続について取り組むことになった。小学校の先生が園の保育を見るなど、年間を通して研究し、その結果、いろいろなことが分かってきて、小学校側も新しい取り組みを始めた。これからの幼児教育では、地域の人たちや資源を活用していくことが必要だ。

砂上　そもそも「遊び」の定義は難しいとされているが、遊びの概念の曖昧さも踏まえつつ、保育学・発達学等の遊びの定義は、「自発性」「楽しさ」「活動自体が目的」とされている。遊びは子どもが「自発的」に取り組むことが大事だが、幼児教育における遊びは、保育者の働き掛けと全く無縁ではないのではないか。また、「楽しさ」は大事だが、葛藤などのネガティブな感情の発達的意味をどのように位置付けるかが重要だ。

「活動自体が目的」ということも、子どもにとってはそうだが、保育者にとっては非常に有効な教育手段である。この裏腹な関係をどのように扱うのか。遊びを通しての総合的指導というものが、子ども主体と教師主導の間にあって、どの程度ガイドするのかというところに議論が起こってくる。しかし、園で、かいつまみ走る子どもたちを、励ましながらゴールのところで笑顔で待っていてくれる、そこに保育者の役割があると思う。子どもが遊びの中で育っていく、そこには保育者がさまざまな役割を果たしている。そのことを言語化していくことが、今後の幼児教育の大きな課題ではないか。

教育における遊びとはどういうものか、遊びにおける教育者の役割とはどういうものか、これを定義付けていくことによって、次の幼児教育の未来になっていくのではないかと考える。（終）

全私学新聞
発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区
九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電　話 03(3265)7551~3
F A X 03(3261)7323
振替口座 00150-0-33477
発行人 西原 春夫
©一般社団法人全私学新聞 2017

幼児教育研究センター発足記念シンポジウム開催

国立教育政策研究所の幼児教育研究センター（渡邊憲子センター長）は平成28年4月に発足、これを記念して、「幼児教育の質の向上を支える研究と研修の在り方を考える～幼児教育140周年の歴史から未来を考える～」をテーマに平成28年度教育研究公開シンポジウムを1月16日、東京・霞が関の文部科学省講堂で開催した。ここでは講演とパネルディスカッションの概要を紹介する。

講演　喜びと希望育てる

「質の向上を支える研修と研究」

東京大学大学院教授　秋田　喜代美氏

発達の連続性を保障していく幼児教育が問われている。エレン・ケイは「子どもを育てるということは、子どもの中に生きる喜びと希望を育てること。子どもたちに人間として生きることの『喜び』と『希望』を享受させたい（『児童の世紀』1900年）とメッセージを述べた。遊びは一瞬先の未来を自分の意志で創り出すことだ。

今、乳児保育の増大、長時間化、地域・家庭の経済格差など、幼児教育は戦後最も大きな転換期にある。その中で、良質な幼児教育が生涯の幸福につながるという視点から、幼児教育の充実、さらなる質の向上が必要だ。

そのためには、保育者が専門家として、質向上への探究の園文化を形成していくことが求められており、その中核の一つが研修・研究の充実、発展だ。では、どのような研修が園の質向上につながるのか。

CEDEP（東京大学の発達保育実践政策学センター）全国園調査から、園内研修では「振り返り」や「実習」の方が、「講演・講話」より役立ち感は高かった。研修の話題としては、「子どもの姿を中心とした話し合い」が多く、「カリキュラム」「教材・素材」「研究保育」の話題は多くはなかった。園外研修は、園長・主任の参加頻度が高かった。園長のリーダーシップの高低差により園内研修の実施に違いが見られた。

研修では、他の専門家、小学校教師、園を越えた他の保育者など、異質性の高い協働や連携ほど説明のために明確な理論化が必要になる。このため、長い目で見ると子どもの育ちや指導原理が明確になる。

課題は、あらゆる幼児教育施設の保育者が研修の権利を保障され、制度的財政的支援によって園内外で研修を受けられるようにしていくことである。また、園のミドルリーダーの育成と園長・主任の資質向上によりパフォーマンスを伸ばしていくこと。その中核となるのは「子どもの研究」（倉橋惣三「子どもの研究は個人的でありたきこと」『幼児の教育』19-19年6月）である。

そして、園を越えて園が開かれ、相互に学び合うネットワークを創り出すことだ。そのためには幼児教育アドバイザーや園内研修コーディネーターを各基礎自治体、組織、団体が協力し合って養成していくこと。園や県の幼児教育センターがハブ機能・役割を持つことが大事だ。

一方、保育者養成校や幼児教育・保育研究機関の役割は、研究のできる実践者、実践の分かる研究者を育成することである。

グローバル化の中で日本の幼児教育の質を世界に示し、多様な文化と交流が行われていくことが、幼児教育のこれからの140年に求められている。

3面にパネルディスカッション